



CSR報告書 2015

Nippon Road Corporate Social Responsibility Report



道からはじまる街づくり



〒105-0004 東京都港区新橋1丁目6番5号 TEL.03-3571-4891
<http://www.nipponroad.co.jp/>



日本道路グループは「Fun to Share宣言」に参加しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



日本道路株式会社

はじめに

2029年に当社は創業100周年を迎えます。創業以来、道づくりを通じ『地域とともに』成長を続けてまいりました。

日本道路グループは、『CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する』という経営理念を掲げ、すべてのステークホルダーから「高い信頼を得る企業」といわれる、人にやさしく社会にやさしく地球にやさしい企業をめざしています。

日本道路グループの2014年度のCSRへの取り組みをすべてのステークホルダーの方にご報告するために、このCSR報告書を作成しました。



CSR報告書の 編集方針

- 当社とそのグループのCSRの取り組みをわかりやすい情報に編集し、ステークホルダーに丁寧に伝えていくことを心がけました。
- 2014年度の活動実績を中心に、各ステークホルダーからの関心が高いと思われることを優先的に取り上げました。
- 編集にあたっては、経営企画部を中心にCSR委員会で掲載内容を決定し、社内関連部署の協力を得て作成しました。

●対象期間

2014年4月～2015年3月
(ただし、当該期間外の取組みも一部報告しています。)

●報告対象範囲

当社とグループ会社の一部を報告しています。

●参照ガイドライン

GRIガイドラインG3.1
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

●報告形態

冊子
Web(ホームページ)

●発行時期

今回 2015年9月
前回 2014年9月
次回発行予定 2016年9月

●問い合わせ先

日本道路株式会社 経営企画部
〒105-0004 東京都港区新橋1-6-5
Tel: 03-3571-3626 Fax: 03-3289-4489

◆ご意見・ご感想をお聞かせください。
よりよい報告書を作っていくために、みなさまのご意見・ご感想をお聞かせください。
ホームページアドレスは、
<http://www.nipponroad.co.jp/>

C O N T E N T S

編集方針	02
トップメッセージ	03
巻頭特集(1) 復興への貢献	05
巻頭特集(2) 私の仕事とCSR	07
日本道路のCSR	09
社長ミーティング	11
株主とともに	12
従業員とともに	13
取引先とともに	15
地球環境とともに	16
地域とともに	17
社会貢献活動	19
[資料編]	
会社概要	23
新中期経営5ヶ年計画	24
コーポレートガバナンス	25
コンプライアンス	26
安全衛生マネジメント	27
品質マネジメント	28
環境関連資料	29



『新中期経営5ヶ年計画を策定し、
CSR経営を進めます』

リーマンショック以降、長く低迷が続いていた建設業界ですが、公共事業の活性化、大都市部での再開発、そして2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてのインフラの整備など業界を取り巻く環境も好転しつつあります。当社もおかげさまで、2014年度は好業績をあげることができました。

ただ、これらの業界への追い風も一過性のもので、オリンピック後の環境変化を予測して対応していくことが重要であると考えています。

長期的な環境変化を見通してみると、大きな災害等から国民の生命や財産を守り、産業競争力や成長力を守るための「国土強靱化」、また、道路を含む公共インフラの老朽化対策としての更新・長寿命化もライフサイクルコストや環境への負荷の低減を考慮し計画的に進めていかなければならないなど、今後の建設需要は、「安心や安全」「環境や持続可能な社会づくり」といった視点での公共インフラの再投資に変わっていくものと思われます。当社も今後このような変化に対応し成長を続けていくために、従来の「3ヶ年経営計画NVP」を改め『新中期経営5ヶ年計画』を策定いたしました。

創業100年を迎える2029年をしっかりと見すえ、創業の原点に戻り、本業の「工事業に強い日本道路」を基盤に、利益ある成長と継続的な社会貢献を続けてまいります。

日本道路株式会社 代表取締役社長

山口 宣男



東九州道(佐伯～蒲江)青山地区舗装工事 着工から完成までの定点写真

特集 1

本工事は2011年の東日本大震災時、施工中でしたが、震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い工事の一時中断を余儀なくされ、約2年後工事は再開されました。見えない放射能リスクに加え、労務不足や資材調達などにも悩まされました。工事中だった盛土や構造物は、地震による損傷と長期間放置されたことによる雨水の被害が多く、山積する問題を工夫と熱意で乗り越え、完成にこぎつけました。

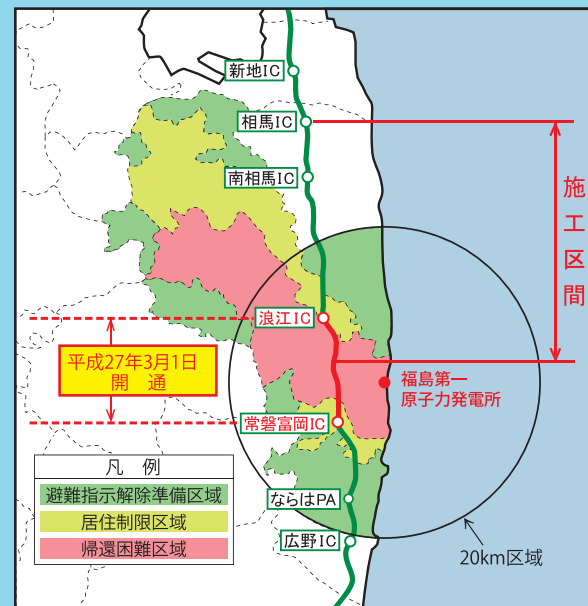
常磐自動車道の全線開通で仙台市〜いわき市間の高速道路による移動距離が約45km短縮され、物流の効率化や地域観光への支援にも寄与するものと思われます。



全線開通した常磐自動車道／南相馬市・浪江町境付近

常磐自動車道浪江地区舗装工事

〔工事箇所〕(自) 福島県双葉郡浪江町大字谷津田
(至) 福島県相馬市栗津
総延長：36,816.9m



〔震災による被害状況〕



本線盛土部では亀裂が随所に発生



雨水の集中により路肩部・盛土法面部の崩落が拡大



橋梁・BOX廻りは補強土壁から復旧



盛土法面部復旧(はらみ箇所)



〔放射線管理〕
水質放射線量調査、土質放射線量調査、空間線量測定、放置資材放射線量測定と他では無い特異的作業。

Voice

現場代理人 植松 孝治
現所属 本社 生産技術本部 工務部



工事で必要とされる作業員や資機材は他の復旧・復興事業と重複した事でエリア内での生コン・砕石工場からの供給可能量が制限されたために確実に工事を進捗するための対策について、受発注者間で協議・検討し確実に前進させました。

砕石の確保については、当方で砕石工場と調達の条件を整えて、発注者側で関係機関への働き掛けを行ってもらい警戒区域から区域外への持出しが可能となりました。早期にストックを行うために、当方でダンブトラックの確保を進めながら、発注者側ではストックヤードの確保を行ってもらいました。更に砕石の需要に供給が追いつかなくなった時点では、120km以上も離れた工場からの調達についても即、承諾が得られた事で工事進捗に影響する事はありませんでした。受発注者間の連携とチームワークがとれた素晴らしい現場となりました。同様に職員と職長会および作業員の皆さんとの連携も良く、仕事中は厳しく接する時もあるが夜と休日は大いに笑いながら食住を共にする生活でした。食住の面では相当に不自由を掛けたと思いますが、不平も言わず完成に向けてひたすら頑張った仲間達に感謝したい。

株式会社 ホクエイ
松本 政年



震災で私に仕事を教えてくれた方を2名亡くしましたが、最後はこのまま工事が続いてほしいと思うように楽しく仕事ができました。

株式会社 丸紅
駒井 聡



元請、下請間の壁を取り払い自由な意見交換ができる環境で、憂鬱であった放射線のことを忘れてしまうほど楽しい現場でした。

山城 義則
現所属 東北支店 岩手営業所



施主や地域住民のみなさんに喜んでいただけたと思い、仙台住民のひとりとしても関係者の皆さんに感謝の気持ちでいっぱいです。

半澤 哲也
現所属 北関東支店 事務部



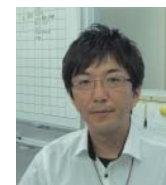
不安の中での作業の苦勞も開通が決まったと聞いたと同時に喜びがあふれて来ました。山口社長にも何度も現場に来ていただき激励していただきました。

千田 精一
現所属 東北支店 宮城営業所



東北出身ということで名古屋から異動して常磐道の工事に携わり足掛け4年、自分にとっても大きな転機になる工事になりました。

菅原 充洋
現所属 北海道支店 小樽営業所



あの震災がなければ従事することもなかった工事なので複雑な思いもありますが、一生忘れることのない現場になりました。

三澤 圭
現所属 東京支店 西東京営業所



開通し一般車両が通行する瞬間、感動のあまり涙を流しました。現場に対する厳しさと仕事を離れての優しさで支えていただきました。

齋藤 美保
現場事務 現在南相馬市在住



この2年間、現場のみなさんが暑い日、寒い日、雨の日も、現場に出て作業をされ道路が出来上がっていくのに私も励まされました。

特集
2



関西支店 工事部
大阪試験所 池田 茜

「舗装が綺麗になってうれしいわぁ!」「今まで水が流れてきて、困ってたんや。ここを舗装してくれたら困らんですわぁ!」昨年、一般道で舗装補修工事を行っているとき、このような声を掛けられました。この時、私はこの仕事を選んで、本当に良かったと思いました。

土木というと、トンネルや橋梁・道路土工を連想する方が多く、舗装にはあまり目を向けられていません。しかし、最近では、舗装は排水、保水、遮水といった多くの機能を持つようになっています。

たった数センチしかない舗装に、多くの技術が集約されており、また多くの手間が掛けられています。私は、この舗装技術に魅了され、「舗装を施工したい」と思い、日本道路に入社しました。



舗装の魅力を感じてほしい・
見てほしい・
伝えてほしい」
「舗装会社のイメージアップへ」

入社後は、舞鶴若狭自動車道の新設工事に携わり、高速道路の建設において現場周辺の方々に理解いただくことの大変さと有難みを同時に知りました。現場内で働く方々だけでなく、現場周辺の住民の方々の協力もなければ、本工事を工期内に終えることはできなかつたと思います。

また、現場内では、さまざまな職人の方とお話する機会がありました。職人の方と話すことで、一つ一つの作業にかける思いや大変さが伝わってきますし、また、何気ない会話をすることで元気が出ると言ってくれた人もいました。

女性が現場で働くことは大変とおっしゃる方はたくさんいますが、それは男女問わずだと思います。現場で働くことは、男性も大変です。ただ、将来、女性職員が増え、現場が明るくなり、皆が最大限の力を発揮できる職場となればいいなと私は感じています。男女問わず、働きやすい職場を作り、舗装会社のイメージアップにも寄与していきたいと思っています。

次世代を担う
子供達を育てることが
社会的責任を果たす事につな
がると考えています。



東京支店
関東試験所
坂本 祥子



ご家庭では3児のお母さん

女性技術職

東京支店・北関東支店の各所から依頼される土質試験、路床改良配合設計試験等の試験業務や、舗装構造設計報告書の作成、擁壁基礎や建設機械基礎検討書の作成等の業務をしています。

1994年入社時、先輩や同期に女性技術職がおりましたが、今も勤務している数少ない人間のうちの一人です。家庭では、3人の子供の母親でもあります。

仕事と家庭の両立

職場から定時で帰れるよう業務は優先順位を決め、限られた時間の中で成果を出せるよう効率的に行うこと、子供の発熱などで急に休んでもいいように、できることはなるべく前倒し、今こなせる仕事は今すぐに、を日々心がけています。また、自分にしかできないような強みを持つ人材になるために、資格試験への挑戦を続けています。

社会的責任

私は、少子高齢化が進む日本において、次世代を担う子供達を育てることが、いちばんの社会的責任を果たす事につながると考えています。しかし、女性が働きながら子育てを両立していくための社会の意識や制度の壁は、この15年程でそれほど低くなっていません。

同様に日本道路社内に目を向ければ、新入社員全員が一人前に働ける人材に育ち、5年後10年後も働き続けることができる会社になれば、我が社は間違いなく発展し、業界内で生き残り、社会的責任を果たせる企業になるでしょう。人材育成は、単なる人材確保の手段ではなく、経営戦略のひとつであり、そのためには、男女問わず働きやすい職場環境と雰囲気づくりが重要です。

子供を産んで安心して職場
に戻れる前例になりたい。
制度をより実用的なものに
していきたい。



本社
業務リスク管理部
浅 千歩



現在育児中の湊さん

業務リスク管理部の一員として

私は入社した時、上司から「辞めたら困ると言われるまで仕事をする。」「仕事と人は、点ではなく線で向き合うこと。」「今ある形が正しいとは限らない、考えて仕事をする。」を教わりました。自分のために時間と労力を惜しまずに仕事を教えてくれたことは、今でも感謝しています。

4月から育児休暇より復職し、総務部から業務リスク管理部に異動になりました。入社した時に教わったことを忘れずに、自分ができること、少しでも現場の人たちの気持ちに寄り添い、どんな些細なことでも相談してもらえるような部署になれるよう一員として勉強していきたいと思っています。

育児と仕事

子供を保育園に預け、育児休暇から職場復帰し、日々時間に追われています。しかも、子供は発熱等の突発的な病気や慢性的な病気もあり、短時間勤務でない病院にも通うことができません。そのうえ、保育料や医療費など金銭的な負担も増えます。

子供を産んでも働き続けたい、会社や社会に貢献したいと思う気持ちがあるのに、現実には働き続けるには厳しく甘くはないと感じています。しかし、それでも働き続ける理由は、子供の顔を見たときに「頑張ろう!」と思えることと、子供を産んでも働ける会社になりたい、働く意欲のある女性が生き生きと仕事ができる会社になりたいという気持ちがあるからです。まだまだ、私と同じように子育てしながら仕事をしている人は少ないですが、私自身が経験しその姿を見て、同じように仕事をしたいと思ってくれる人がいたら嬉しいです、心強いです。

制度も変えていきたい

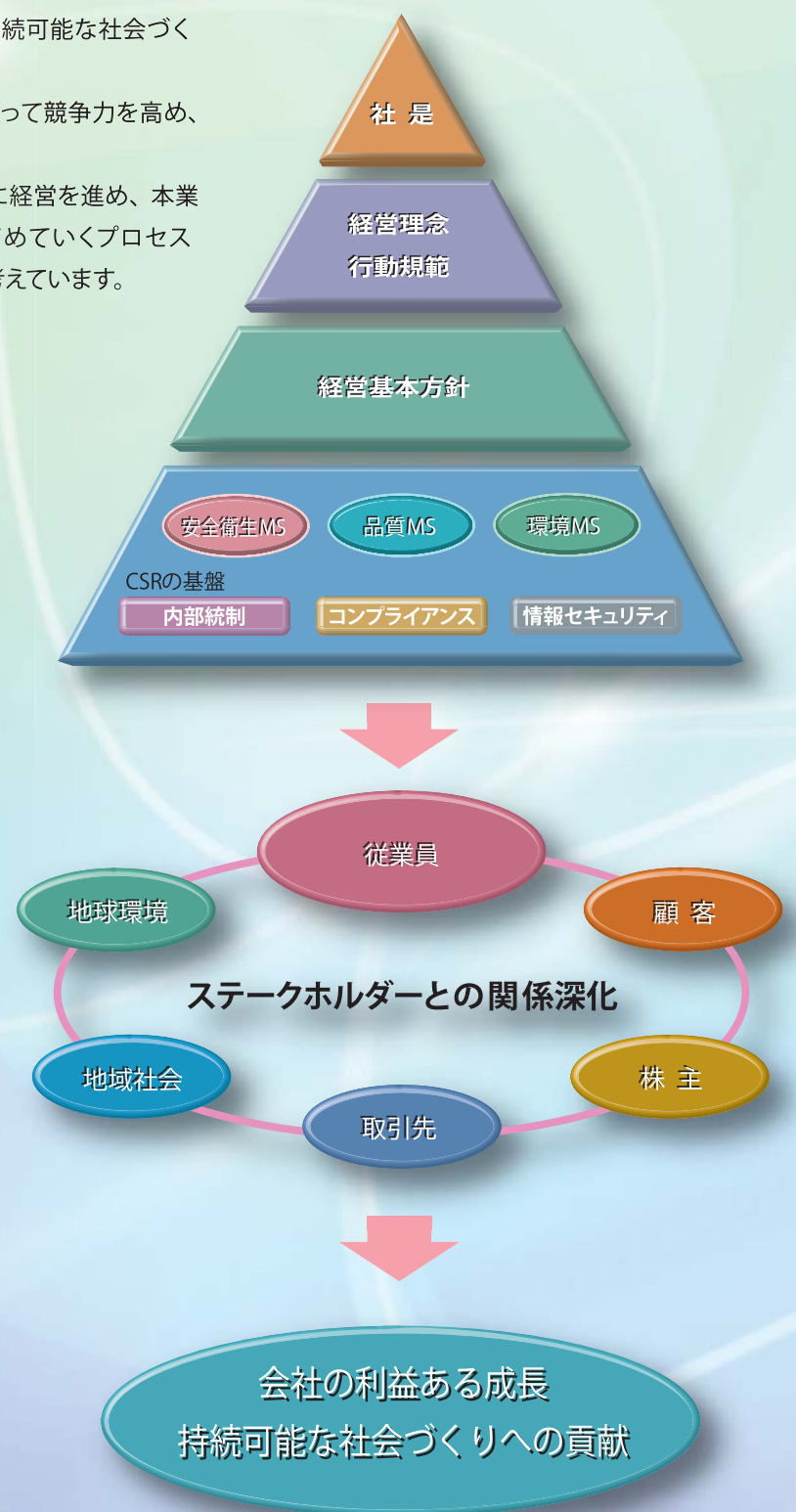
今後は、女性に限らず、男性も積極的に子育てに参加できるような環境づくりや制度の充実がますます必要になってくると感じています。そして、社会で働く人それぞれの家庭や会社の状況・実態にあった働き方ができ、家庭と仕事の両立ができてこそワークライフバランスの実現だと思っています。



「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます」

CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め、企業価値を向上させると考えています。

CSRとは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業価値を高めていくプロセスであり、CSRは経営そのものであると考えています。



会社の利益ある成長と持続可能な社会づくりへの貢献をめざします

経営理念

CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する

CSR 基本理念

社会貢献活動をCSRの一環として位置づけ、「良き企業市民」として積極的に社会的課題の解決に取り組む

CSR 基本方針

- ・事業活動を通じて日本道路グループにふさわしい社会貢献活動を行う
- ・地域との積極的なかかわりを通して、地域社会との共生をめざす
- ・もてる経営資源を有効に活用し、次世代をにう人材の育成に努める
- ・持続可能な社会に向けて、地球環境を大切にする活動を行う

社会貢献活動の重点分野

- ・地域社会との共生
- ・次世代育成
- ・地球環境保全

社長ミーティング

当社グループでは、毎春、当社役員が直接営業所を訪問し、CSRミーティングを実施していました。ミーティングの目的は、中期経営計画や会社の課題などを説明し、第一線の現場まで方向性を合わせるとともに、CSR経営について活発な意見交換を行うことです。

従業員ひとりひとりが会社に求められている課題を理解し、毎日の業務の中で今年度の取り組みが促進できるようにしています。

今年はこれまでのCSRミーティングの形式を変え、山口社長が支店で行われる所長会議に参加し、社長が直接、所長・グループ会社社長に、会社の課題と解決のポイントなどのメッセージを伝え、それについてのフリーディスカッションを行う『社長ミーティング』を実施いたしました。

6月15日から7月29日まで全国9支店で実施され、多くの営業所長等が参加し、ワークライフバランスや若手職員に対する教育など、多岐にわたる活発な討議を通じて経営課題の認識を共有し、各々の職員が抱える悩みの解決にも役立つなど貴重なミーティングとなりました。

12月から1月にも第2回目の社長ミーティングを実施する予定です。



八戸サンロード 社長 大館 利也

山口社長には熱心に笑顔で受け答えをしていただき、有意義な時間を過ごすことができました。私自身、所員と共に当社グループを盛り上げる原動力になりたいとの意欲がわき上がってきました。



山陰営業所 大田出張所長 金森 真一

『オリンピックを含め、ハード面・ソフト面を充実させ、来るべき日のためにすでに取り組んでいる。』と言う話が聞けて、会社そして山口社長の熱意がよく伝わってきました。



適時・適切な情報開示による信頼性の向上

2014年度は、当社からの取材誘致、資料配布、記者発表を中心とした取り組みを進めることにより、株主・投資家に向けた情報開示につながる広報活動を積極的に実施しました。

また、情報開示のため、ホームページを多く活用して、企業情報、保有技術情報、新聞掲載記事を迅速に発信するとともに、事業報告書や有価証券報告書などの投資判断に必要なIR情報の適時、適切な開示に努めています。

特にホームページについては、年間200回以上の情報更新をタイムリーに行い、掲載内容の充実を図っています。

安定配当の維持と株主価値向上

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本としております。

また、企業体質の強化、将来に向けた研究開発、設備投資を行うための内部留保の充実も図ってまいります。

2014年度の期末配当金につきましては、2015年5月15日開催の取締役会において、前期の好調な業績を反映させ、1株当たり25円と決議し、実施いたしました。また、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり16円を予定しております。

今後とも、安定的、継続的な経営成績をベースに2019年度に連結配当性向30%を目標として配当を実施してまいります。

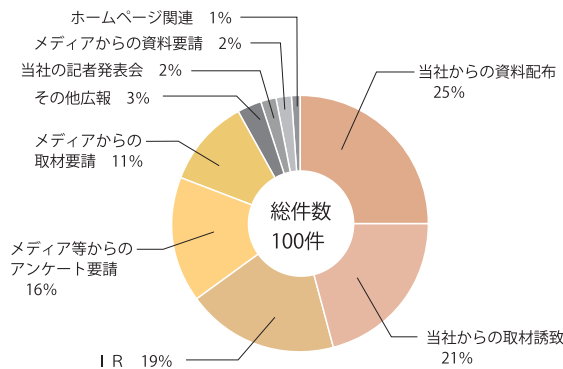


関西支店でのミーティング

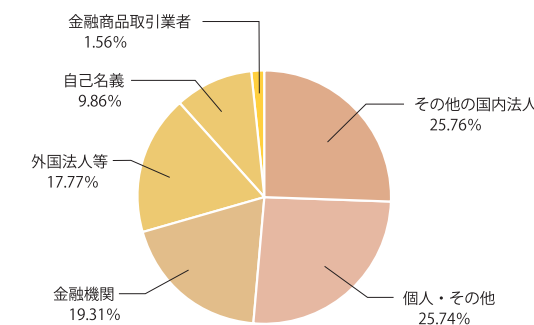


中国支店でのミーティング

広報活動案件数



株主構成



新人事制度 (役割等級制度)の導入

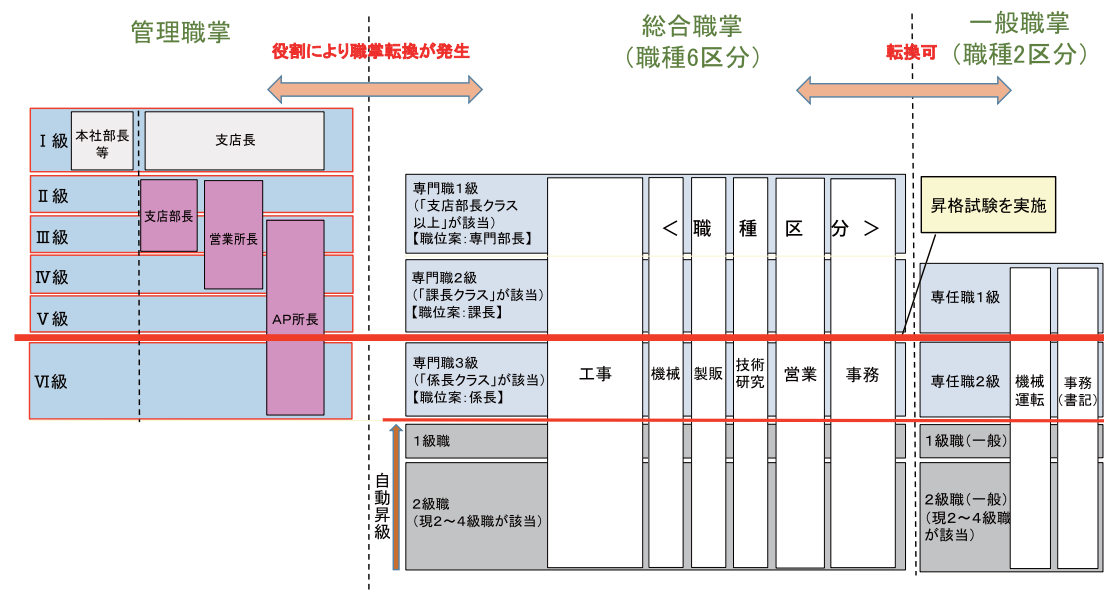
当社の人事制度は、1985年に制定した「職能資格制度」を根幹として、追加・改定を経て現在に至っていますが、導入から約30年が経過し、当社の人員構成や求められる職責などが当時と比較して大きく変化し、総合的な人事制度として機能させるには不十分となってきています。

一方、将来の当社を支える人材の確保の観点からも、早期に能力を開発し、各々の能力を活かした「働き甲斐」のある仕事に従事できるよう、会社が各人へ求める「役割」や「責任」の重さに応じた処遇を行うことで、機能的組織運営を図り、企業体質の強化を図る必要があります。

今回導入する「役割等級制度」は、「仕事内容」を基軸とした制度で、『期待する職務内容 × 役職(責任) = 役割』と捉え、その「役割」に応じて処遇します。したがって、会社の経営目標達成のために「何をすべ

きか」という役割を社員一人ひとりに明確にさせることで、それぞれの役割に応じて適切な処遇をしていくこととなります。今後は、職種区分毎にスペシャリスト(特定分野の専門家として深い知識や優れた技術を持つ者)となるための教育・ローテーションなどを体系化していきます。そのうえで、専門家として十分な処遇を施し、「活力のある専門家集団を持つ強い企業」を目指します。

新人事制度導入にあたり、2015年度は、「役割等級制度」の「身分制度」に基づく新等級を7月に各人へ付与しましたが、「給与制度」「退職金制度」「評価制度(人事考課)」「昇格(昇進)制度」「教育制度」などは、2016年度に全面的に移行する予定で検討を進めており、会社の発展と働き甲斐のある職場の形成の礎となるよう、なお一層の充実を図っていきます。



若手技術者育成の 取り組みを加速

当社では、『人材育成こそ企業の成長戦略』であるという観点から、次世代を担う人材の確保と育成を推進しています。特に、若手技術者に対する指導・育成の取り組みについては、最重要戦略の一つと考えています。

若手技術者の教育プログラムは、土木技術者として必要となる能力を育むことにフォーカスした一貫した教育体系になっています。その目玉は、ジョブ・ローテーション制度です。“鉄は熱いうちに打て”といわれるように、入社後1週間の導入研修に引き続き、約1か月間の集合研修を行い、土木技術者としてのスキルの基本を修得します。

その後、2か月間の試験所での品質管理実習を経験した後、官公庁大型工事現場に配属して、現場の施工管理全般を経験します。また、営業所での一般工事なども順次手掛けていきます。

最初の3年間は基礎教育期間として、同一支店内に配属して、先輩社員がチューターとして「良き相談相手」になり、定期的な面談・助言を行います。また、OJT担当者が、OJT(職場研修)を実施して技術スキルやノウハウを指導します。具体的には、現場の一連の流れを一通り経験させ、仕事の進め方や自分の役割を認識させ、教育進捗状況チェックシートにより、修得項目の履修状況を本人と対話しながらチェックし、きめ細かなフォローを行います。そして、一人ひとりの適性・能力に合わせたキャリアプランで自分らしく成長できるように努めています。

3年目の本社での技術社員研修では、2年間の基礎教育を補完し、土木技術者として立ち立ちへの動機づけを行います。その後、1年間の実務基礎能力養成教育を経て、4年目には都市型・地方型の両方の工事を経験してもらうために支店間の異動を実施するとともに、現場代理人として活躍できるように指導・監督能力を磨いていきます。

こうした長期にわたる教育を通して、一人前の「日道マン」として戦力化できるように育成を進めています。

新入社員技術研修(導入研修後~約1か月)

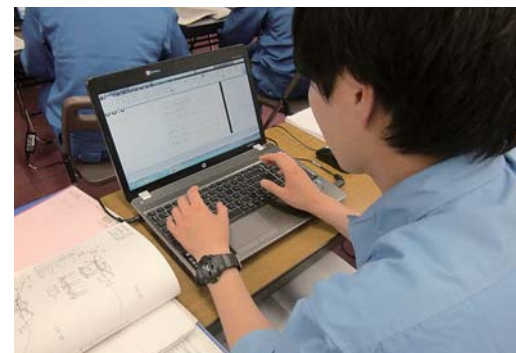
技術社員のスキルの基本である測量実習・CAD講習、現場安全基礎講習、ローラー運転特別教育、舗装実習を集合研修により実施しています。



測量実習



舗装実習



CAD講習

公正・透明な取引の推進

当社グループでは、調達活動においてすべての取引先に公平な機会を設け、公正に評価することで、相互協力、信頼関係を築き、共存共栄を図っています。

建設業法順守の徹底

最近の変化の大きい経営環境の中で、とりわけ元請・下請取引の適正化が従来にも増して強く求められています。関係法令や指針などを理解して順守するとともに、元請・下請取引の適正化に一層努める必要があります。

当社グループでは、下請取引の適正化に向けて、eラーニング教育を実施し、建設業法順守の徹底を図っています。

協力会社組織による
安全衛生・環境への取組み

当社グループと取引関係のある協力会社とは、安全衛生協議会の開催、現場への入場時安全衛生教育、安全パトロールを通じて安全衛生や環境に関する各種取組みを行っています。

現場を預かる
トップの決意が安全を

北信越支店安全大会

2014年10月2日、新潟市のチサンホテルにおいて、当社社員、安全協力会社など約130名が参加し、北信越支店安全大会を行いました。

北信越支店黒田支店長が、「地下埋設物事故と架空線事故の撲滅、職場環境の改善の二つを本年度の重点安全対策に挙げている。より安全成績を高めるには現場を預かるトップの決意、事故を起こさないという固い意志が何より重要だ。」と参加者に訴えました。

つづいて、北信越道親会芳賀会長の訓示の後、安全表彰、清水建設北陸支店新潟営業所の坪木安全環境課長の安全講話が行われました。



北信越支店 黒田支店長（開催当時）



北信越道親会 芳賀会長

エネルギー使用合理化で
「環境にやさしい合材製造」

埼玉県では、2009年に温暖化対策推進条例が施行され、CO₂の削減に向けて取り組むことが決定されました。県としての目標が、CO₂基準排出量に対し1期6%・2期13%以上の期毎の排出量削減が目標です。エネルギー使用合理化支援補助の対象として、単年度で省エネルギー率5%以上・CO₂削減率30%以上の削減目標があり、当プラントとしても環境に良い方法を考慮した結果、使用燃料を重油からガスに変更いたしました。それに伴い、RAPは今までの脱臭炉併用1バーナー熱風循環式からガス用高効率バーナーに変更してドライヤ・煙道を保温材料で覆うことにより放熱を抑えて熱エネルギーの損失を防ぐ仕様にいたしました。目標は、県の削減目標を上回る省エネルギー率13%、CO₂削減率35%を目標としています。

今後、更に環境に配慮しながら、工場全体のエネルギー効率の向上を目指して操業を行ってまいります。



脱臭バーナー



埼玉合材センターの皆さん



埼玉合材センター全景

埼玉アスファルト合材センター
所長 河西 慎一

省エネルギー・CO₂削減を目的に、北関東支店管内で初めて都市ガス使用のプラントとして改修を行い、2015年1月に稼動・製造を開始いたしました。

計画的な設備投資で再生アスファルトプラントに脱臭炉、骨材サイロに集塵機を設置してクラッシュプラント・ストックヤードの更新も環境に配慮した操業をめざしています。

田中铁工株式会社 関東支店
山下 淳一

今回のプラント改修計画は、CO₂で35%削減、省エネルギー量で13%削減を達成する事を目的とし、バーナーガス化、各部保温、ドライヤーの羽根の改良等を行いました。

ガス化により燃料の在庫管理が不要になり、燃料漏れでの土壌汚染の危険性も無くなりました。今後もさらに環境に配慮しつつ、より良いものを提案出来る企業を目指して行きたいと思っております。

大東ガス株式会社工業エネルギー課
小野田 豊

都市ガスは、燃焼時のCO₂排出が少ない環境に優しい燃料です。また、硫黄成分を含まないので、プラントの腐食抑制にもつながります。当社ではクリーンな都市ガスを安心してお使いいただけるように安定供給に努めてまいります。

地域の方の健康とともに
長野県佐久市『アクネス佐久平』
長寿日本一の長野県で

アクネス佐久平は、2010年7月に日本道路出張所・
宿舎跡地に建設し、地域健康増進施設としてオーブ
ンしました(運営は100%子会社のスポーツメディア
(株))。水中運動用プールとトレーニングマシン、ヨガ
やストレッチ教室などを行うスタジオを兼ね備え、
さまざまな運動教室を開催しています。

フィットネス会員として地域の18歳~85歳までの
成人の方、佐久市に認定された介護予防の必要な特
定高齢者の方、介護保険を利用できる要支援、要介
護認定を受けた方などがそれぞれの目的に合わせて
利用されています。



須坂市後期高齢者
長寿健康増進事業
「お達者元気塾」

アクネス佐久平では自社施設での健康指導の他に、平成24年より出張
指導による事業運営もおこなっています。県内の須坂市より「市内の温泉
施設で健康講座が開けないか」と打診を受け、企画検討して、毎週金曜日
に1回90分の講座として脳トレ、音楽療法、栄養指導などを行っています。

須坂市地域包括支援センター
介護予防係 関野 志穂 様

須坂市では平成24年度から後期高齢者健康増進事業として「お達者元気塾」を
実施しています。この事業は、温泉施設を利用した心と身体健康づくりと、介護予
防の積極的推進や社会参加の促進を図ることを目的にしています。主な内容は、筋
力トレーニングやストレッチなどの体操を中心に、温泉入浴健康法などの健康講話や
音楽療法、脳トレなどです。また、健康づくりや介護予防の主体的な取り組みを促す
ことを目的に「お達者手帳」を配付していますが、参加者の多くが自身の取り組み内
容を決めて毎日頑張っており、習慣化にもつながっています。昨年は教室終了後に有志でサークル活動もはじま
り、教室が社会参加の継続のきっかけにもなりました。参加者が75歳以上ということもあり健康状態は様々で
すが、スタッフのみなさんには一人ひとりに合わせて丁寧に対応いただき、大変感謝しています。今後も健康長
寿を目指して、健康づくりや介護予防の取り組みを広めていきたいと思っています。



受講者
コメント

須坂市在住 77歳 女性
家にいると昼寝をしてしまう時間帯なので何か得をした
気がしました。少しずつ以前より膝の痛みも楽になっ
たし、外に出て草取りや買い物することが楽しくなりました。

須坂市在住 75歳 男性
代謝が改善し体重も減ったので動きが軽くなった。長年
の懸案が解決し、感謝している。

東北復興支援

東日本大震災から4年が過ぎ、着実に地域の再生へと歩
みは続いています。日本道路グループは、これからもこれまで
継続的に行ってきた支援活動を続けて参ります。



福島県 「東日本大震災ふくしま子ども寄付金」

第4回東日本大震災による
震災遺児・孤児支援のために義援金の募集

東日本大震災で家族を亡くしたこどもの生活、教
育資金を支援するため、今年も日本道路グループで

寄付金を募りました。福島県、宮城県、岩手県それ
ぞれ各県の震災遺児・孤児の育英資金として、従業員
からの募金とほぼ同額の会社からの支出金を合わせ、
各県150万円づつの義援金を寄付いたしました。

東北地域の食文化・食産業の復興に向けた食材の社内販売

今年で第5回目となる東北3県の食材の社内販売を行いました。
グループ職員から合計360件、約107万円の購入となりました。

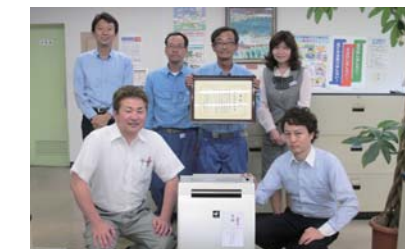


たのはたアイスクリームセット	田野畑村産業開発公社	岩手県下閉伊郡田野畑村
豆乳ゆばしゃぶ鍋	株式会社 黒川食品	岩手県花巻市
中村家 黄金海宝漬	三陸海鮮料理 釜石 中村家	岩手県釜石市
やわらか煮魚セット	小野食品株式会社	岩手県釜石市
味工芸 ハム詰め合わせ	株式会社 岩手畜産流通センター	岩手県紫波郡紫波町
笹かまぼこ詰め合わせ	株式会社 高政	宮城県牡鹿郡女川町
気仙沼ふかひれスープ	株式会社 阿部長商店	宮城県気仙沼市
たらこ・明太子切り詰め合わせ	福丸水産株式会社	宮城県石巻市
復興箱だっちゃんたまげ大福だっちゃん	株式会社 大沼製菓	宮城県石巻市
めひかり塩チョコ&塩チョコcuitセット	株式会社 いわきチョコレート	福島県いわき市
長久保のしそ巻きギフト	有限会社 長久保食品	福島県いわき市
貴千賀沢かまぼこ詰め合わせ	株式会社 貴千	福島県いわき市



[2014年度CSR表彰の活動]

広島市大規模土砂災害による応急対策活動
広島市で2014年8月20日に発生した広島市北部
の住宅地を襲った大規模な土砂災害に対して中国支
店広島営業所は迅速な応急対策活動を行いました。



原口所長(活動当時)

私達は8.20広島土砂災
害で寸断された生活道確
保の応急作業を行いまし
た。

応急作業中に被災され
た方々の労いの言葉を力
に変え無事に「道」を繋い
でいくことが出来ました。



(株)横山建設 新宅 博幸
テレビ放映での映像と実際現地で見るとは光
景が生々しく違うと感じました。微力ながらも
被災者のためになったと実感しました。

(有)ハギオ 萩尾 貴紀
道が狭く0.25クラスのバックホーと2,3tダンブ
しか入っていきなかつたが、根気よく行
うことで一歩ずつ前進しました。

広島営業所 内堀 徳美
徐々に乗る3tダンブは最初慣れずバック、ダン
プアップで悪戦苦闘でした。それでも無我夢中で
土砂を運び少しは役に立っていると実感しています。

広島営業所 米原 敏和
自然の力の大きさは想像以上だと感じさせられ
ました。1日でも早い復興を願い、微力ですが助け
になると思い一生懸命土砂を運びました。

社会貢献活動
—次世代育成—

今年も小学生、中学生、高校生を対象に全国で多くの「次世代育成」の活動を行いました。

2014.08.21
九州支店
福岡営業所

三池工業高校2名、八幡工業高校1名が、職場体験学習を行いました。



2014.08.23
北海道支店
道央営業所

羊が丘小学校草刈ボランティア社員6名とグループ会社拓友道路7名にて草刈を行いました。



2014.08.23
九州支店
長崎合材センター

地元小学生を対象に、夏休み合材工場親子見学会を行いました。



2014.09.27
東京支店

当社協賛で小学校3年生対象のサッカー大会「横浜FC NICHIDO CUP」が開催されました。



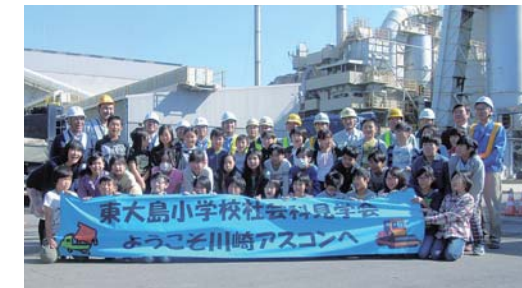
2014.10.24
北関東支店
那珂アスコン

茨城県立水戸農業高等学校10名が、工場見学に来ました。



2014.10.29
東京支店
川崎アスコン

地元東大島小学校から37名のこどもたちが、工場見学に来ました。



2014.10.29
東京支店

君津市立北子安小学校1年生32名を対象に「働く自動車展示会」を開催しました。



2014.11.08
中国支店
広島営業所

中国自動車道尾道松江線の開通前に、地元せらひがし小学校のこどもたちと保護者を招待して、道路に好きな絵を描いてもらいました。



2014.11.12~13
九州支店
鹿児島営業所

加治木工業高校2名が、現場と合材センターで職場体験を行いました。



2014年度 中学生
職場訪問学習受入れ概要

技術研究所

主な学習内容

カリキュラムについては中学生の記憶に残るよう、できるだけ分かり易く楽しい内容を心がけました。

1. テキスト説明
 - ・会社概要、舗装の使い方や種類、暮らしと舗装
 - ・道路のしくみ、舗装の造り方、品質試験の方法
 - ・環境への取り組み、震災復旧の取り組み
 - その他 Q&A など
2. 体験学習
 - ・遮熱舗装などいろいろな舗装の温度可視 (スコープ)
 - ・透水性舗装の透水実験
 - ・排水性舗装の模型作動 水の溜まり方や模型車の走行具合など
 - ・音力発電実験 発電シート歩行での発電実験
 - ・低温室や高温室での実験体験、いろいろな試験機械の見学
3. 質問コーナー
 - 道路全般のほか仕事への取り組みや心構えなど

2014.5.14

仙台市立将監中学校

本社にて7名が職場訪問を行いました。



2014.9.24

大田区立出雲中学校

技術研究所にて2名が職場訪問を行いました。



試験作業体験

2015.1.30

つくば市立桜中学校

本社にて6名が職場訪問を行いました。



遮熱舗装など各種舗装の温度比較

透水性舗装の実験

2015.2.13

大田区立雪谷中学校

技術研究所にて6名が職場訪問を行いました。



テキスト説明

路面性状測定車の説明



排水性舗装の模型作動



集合写真

2015年度からはじめる新しい「次世代育成」の活動

森の探検隊

～教育は子どもたちへの最高の贈りもの～

日本道路は、長年にわたり全国各地域において、自然保護や環境保護など自然に関わるさまざまな社会貢献活動を行ってきました。最近活動が増え、もっと増やしていきたいと社員からも要望が多いのが、子どもたちを対象とした「次世代育成の取組み」です。「次世代の教育」は、社会全体が深く考え、取り組んでいかなければならないテーマと考えます。

2015年度より、広島県北にある元小学校の施設と周辺の自然の中で、子ども時代でしか身につけられない自然への気づきと感性を育む活動『森の探検隊』を新しくスタートいたします。

〔実施場所〕

広島県山県郡安芸太田町井仁『井仁棚田交流館』と周辺の森

〔実施日程〕

- ・夏 8月23日(日) 夏を探そう
- ・秋 9月27日(日) 秋を探そう
- ・冬 11月15日(日) 冬を探そう

〔参加人数〕

16名 (幼稚園年長8名、小学校2年生8名)

ともだちと一緒に 森で遊ぼう
森のなかで自然を探そう
森を歩いて見て触って 夏を感じよう
ときには目を閉じて 秋を聴こう
風の匂いをかいて 冬を探そう

『森の探検隊で 子どもたちに見つけてほしい三つの喜び』

一緒に生活する喜び

ともだちと一緒に話したり、
考えたり、遊んだり、
食べたり、
創作したりする喜び

ともだちの良さ、
自分の良さを発見する喜び

ともだちと一緒に学び、
知り、理解することで、
ともだちの良さ、自分の良さを
発見する喜び

自分の心を表現する喜び

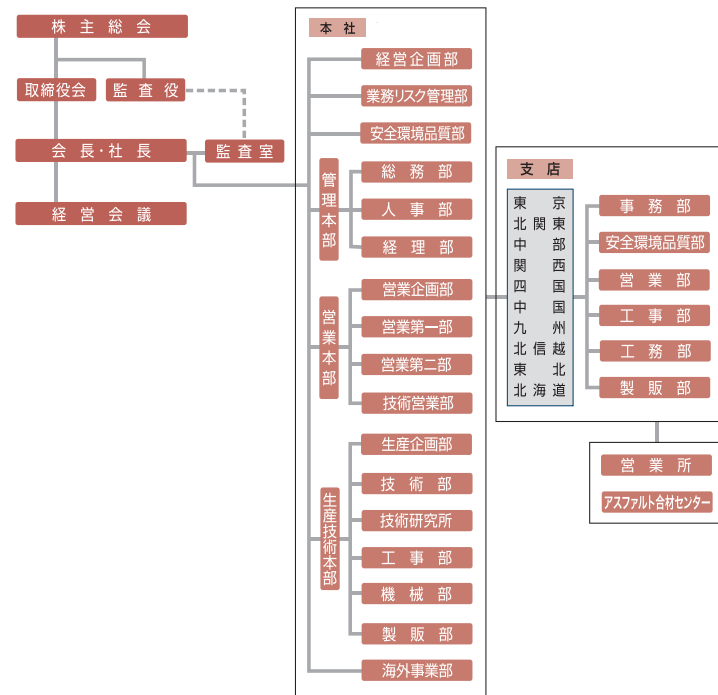
自然の活動で見たこと、
聞いたこと、感じたこと、
考えたことを思いきり
表現する喜び



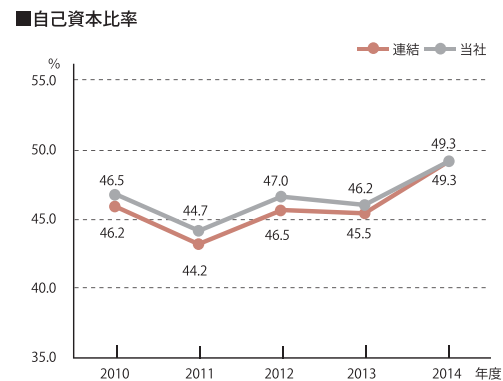
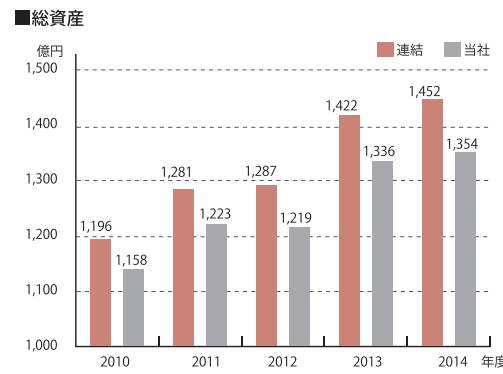
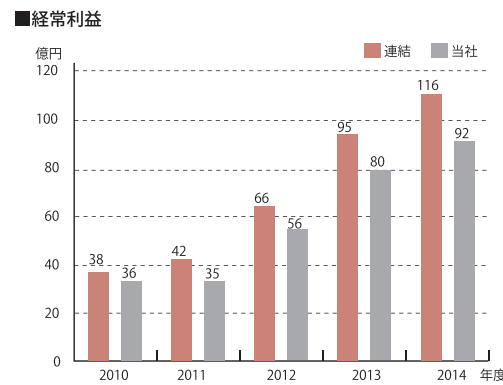
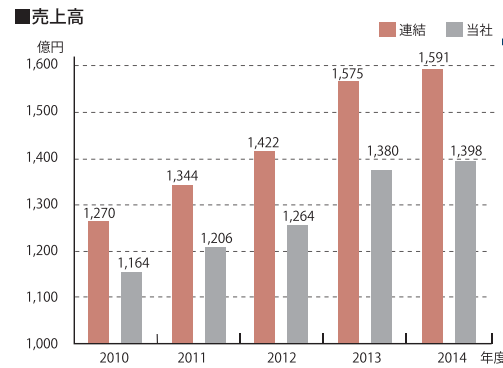
会社概要

会社名 日本道路株式会社
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日
 資本金 122億9,026万円
 従業員数 1,333名
 上場市場 東京証券取引所 市場第1部
 本社所在地 東京都港区新橋1-6-5
 営業拠点 全国10支店、52営業所、62出張所、93製造販売拠点
 海外事務所 ミャンマー営業所
 事業内容 道路建設及び舗装工事
 一般土木工事 一般建築工事 環境整備工事
 スポーツ・レジャー施設工事
 アスファルト合材・乳剤の製造販売
 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 建設コンサルタント
 賃貸事業 不動産取引業務
 建築設計・監理

機構図



業績主要データ



新中期経営5ヶ年計画

新中期経営5ヶ年計画の目指すもの

- 『従業員を大切にする会社』を目指します
- 道路建設を通じて社会に貢献します
- コーポレートガバナンスを充実させます

7つの成長戦略

- 工事事業戦略
- 製販事業戦略
- 海外事業戦略
- グループ事業戦略
- 新規事業戦略
- IT(情報技術)投資戦略
- 組織・人材開発投資戦略

2019年度 経営数値目標・経営指標目標 (連結)

総売上高	1,760 億円
経常利益	110 億円
当期純利益	70 億円
ROE	8.0%
配当性向	30.0%

2015年度 経営基本方針

- 社会からの信頼を取り戻す
- CSRを経営の根幹に据え経営品質の向上を目指す
 - 安全第一主義を徹底する
 - 環境にやさしい社会の実現に寄与する

安全衛生MS
安全衛生方針
 人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を行い、「安全文化」を定着させる

行動指針

- 拠点毎に全員で声をかけ合って、安全意識を共有する
- 3S(先取り・指示・参加)を確実に実践し、三現主義(現場・現物・現実を診る)を徹底させ、死亡・重篤災害ゼロ/公衆災害ゼロを目指す
- 職員と協力業者との連携をより深め、安全衛生関連法令および社内規程を順守した日常の安全衛生活動を実践する
- ワークライフバランス(メンタルヘルス対策を含む)による健康快適職場を形成し、業務上の疾病を予防する

2015年度重点実施事項

- 3点セットの視える化を図り、安全施工サイクルの確実な実行による労働災害事故の撲滅
- 地下埋設物・架空線等損傷事故防止チェックシートの活用による第三者損傷事故の撲滅
- セーフティコール/指差の併用実施による交通事故の撲滅(運転中のスマホ厳禁)
- 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(GOHSMS)の適切な運用と職員教育および協力業者の教育・指導

品質MS
品質方針
 顧客の信頼を取り戻し企業として持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

行動指針

- 顧客の信頼を獲得するようCSR経営を全事業に徹底して浸透させる
- 顧客ニーズを先取りし、提案営業を推進するとともに、営業のプロセス管理を適して質の高い受注を拡大する
- 連結利益を必達することにより、社会から信頼され、継続的に成長する企業を目指す
- PDCAサイクルを回すことにより、顧客の信頼と満足を得られる製品を提供し、社会に貢献する
- 常に意識改革と自己研鑽に努め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る

2015年度重点実施事項

- 全社重点実施事項 業務リスク管理体制を確立する
- 工事事業戦略 [営業] 質の高い官庁受注のシェアアップと組織的な営業による民間受注の拡大 [工事] 現場力の強化による工事利益の向上
- 製販事業戦略 人材育成による製販力強化
- グループ事業戦略 [海外事業] 海外人材の育成とローカル化 [建設関連会社] 工事利益の向上と人材育成 [国内直轄子会社] 事業領域の拡大

環境MS
環境方針
 各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

行動指針

- 3S(先取り・指示・参加)を確実に実践し、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
- 協力業者との連携をより深め、環境関連法令および社内規程を順守した日常の環境活動を実践する
- 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
- 環境教育・啓蒙活動を実施し、持続可能な社会の一翼をになう生物多様性を涵めたる自然環境保全/社会環境貢献活動に努め、環境情報を社会に発信する

2015年度重点実施事項

- 建設副産物/汚濁水/粉塵等の適正処理および資源の有効活用
- 省エネ推進/環境技術工法によるCO2排出削減および環境負荷低減工法の拡大
- 環境マネジメントシステムの適切な運用と職員教育および協力業者の教育・指導

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化

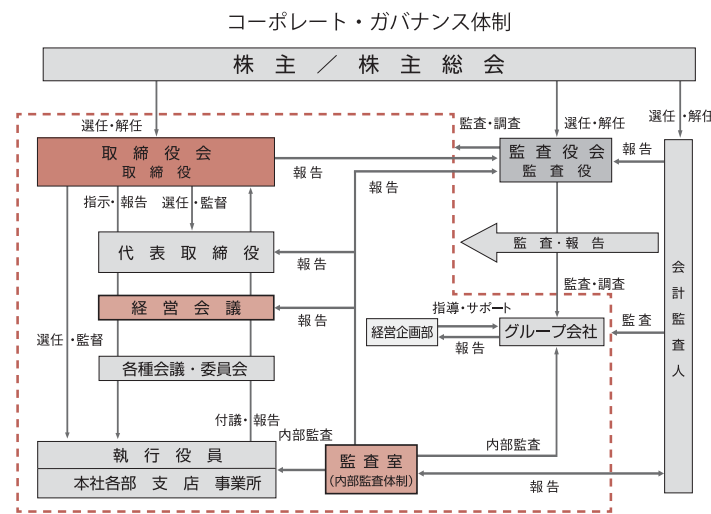
取締役会は、会社の業務の執行方針を審議・決定し、法令の定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しています。特に取締役会の活性化に関しては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項の決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めています。また、取締役会の経営監視機能の客観性と中立性を高めるため社外取締役1名を選任しています。

長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っています。

監査役会は、監査役4名(社内1名、社外3名)で構成されています。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の職務遂行を監査しています。

社外取締役1名と社外監査役1名は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

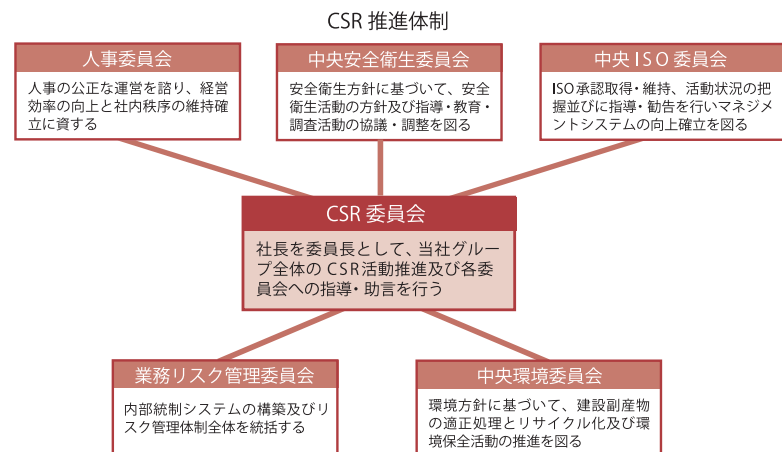
経営会議は、会社の業務の執行方針を協議し、社



CSR推進体制

CSRに関する取り組みをグループ全体で推進していくため、「CSR委員会」を設け、CSRの取り組み方針、アクションプラン、CSR報告書について審議するとともに、各委員会への指導・助言を行っています。また、「業務リスク管理委員会」を設置して、CSR

の基盤である内部統制、コンプライアンス、情報セキュリティに関し、それぞれの基本方針・指針などに基づいたCSRを活動推進しています。さらに、安全衛生、品質、環境についても、それぞれ委員会を設けて、方針に基づく活動を行っています。



コンプライアンス

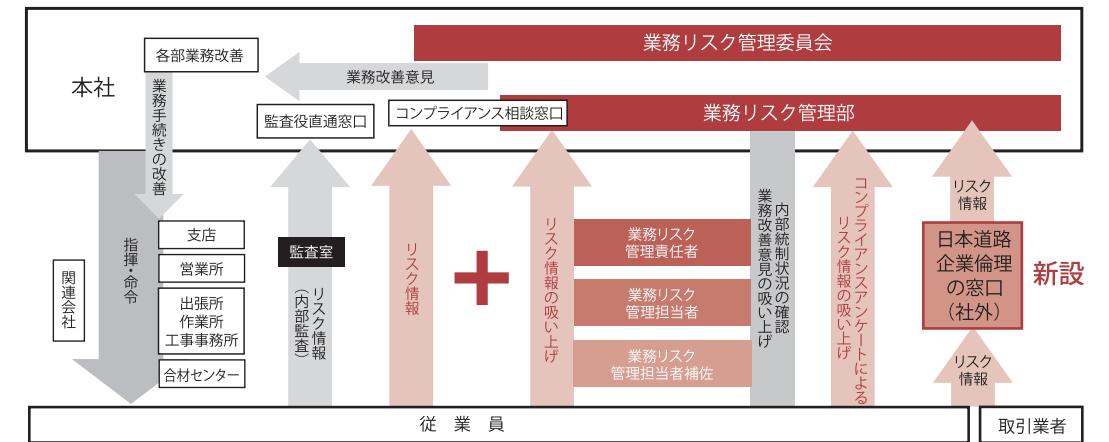
コンプライアンスの徹底

コンプライアンス基本理念

- ・法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識を持って行動する。
- ・自然環境保全の重要性を認識して行動する。
- ・あらゆる人々の人権・人格を尊重する。
- ・コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む。

社内の管理体制が新しくなりました!

全社の業務リスクを管理し、新たなラインとして業務リスク管理委員会をはじめとする業務リスク管理ラインを設け、当社のリスク管理の抜本的向上を図る一體的なシステムとしました。



[各担当者の役割と業務]

業務リスク管理担当者	業務リスク管理責任者	業務リスク管理部
<ul style="list-style-type: none"> ・風通しの良い職場づくり ・営業所(出張所)業務が社内ルールに基づいて行われているかの点検 ・本社各部署から通知されている再発防止策が行われているかの点検 ・業務リスクの予防・発見・対処 ・業務リスク管理担当者補佐の指導、支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務リスクの予防・発見・対処 ・業務リスク管理担当者の指導、支援 ・支店自主点検の計画立案及び実施、フォローアップ ・本社各部署から通知されている再発防止策が行われているかの確認とフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務点検 ・コンプライアンス教育 ・社内外通報制度の運用 ・アンケートの実施 ・内部統制システムの整備・運用

お詫び

当社北関東支店管内で判明した不適切な会計処理並びに東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局発注の工事について、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り調査を受けております件に関して、多大なご迷惑、ご心配をお掛けしたことににつきまして心よりお詫び申し上げます。

当社グループのコンプライアンス体制の強化・推進と業務上のリスクの未然防止を図るため、「業務リスク管理委員会」を設け、所管部署として業務リスク管理部を置き、「コンプライアンス基本理念・指針」に則り建設業法をはじめとする業務上順守すべき法令、行動規範の周知並びに実行・管理を推進し、企業倫理の徹底に取り組んでまいります。

安全衛生マネジメント

安全衛生マネジメントシステムの推進

当社グループでは、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の適切な運用を図っています。

2014年度の事故・災害の総件数は、43件(前年比108%)と前期に比べ増加しました。内訳では、労働災害が19件(同106%)、第三者損傷が13件(同163%)、交通事故が9件(同90%)、その他2件(同50%)となり、特に物損事故11件を含む第三者損傷が大幅に増加いたしました。

第三者損傷では、過年度の教訓が生かされず、地下埋設物損傷事故、架空線(標識)等損傷、切削・草刈り作業による飛散、乳剤散布作業等の養生不備などで第三者へ損害を与えてしまいました。

2015年度の安全衛生方針は、昨年度に引き続き『人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を行い、「安全文化」を定着させる』といたしました。全員で声をかけ合って安全意識を共有するとともに、3S(先取り・指示・参加)を徹底させ、事故・災害の防止に努めてまいります。

2015年度重点実施事項

1. 3点セットの視える化を図り、安全施工サイクルの確実な実行による労働災害事故の撲滅
2. 地下埋設物・架空線等損傷事故防止チェックシートの活用による第三者損傷事故の撲滅
3. セーフティーコール/指差の併用実施による交通事故の撲滅(運転中のスマホ厳禁)
4. 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の適切な運用と職員教育および協力業者の教育・指導

安全衛生・環境パトロールの実施

毎年、「全国安全週間」「環境月間」にあわせ、本社役員による安全衛生・環境パトロールを行っています。経営トップ自ら事業所、工事現場、合材プラントのパトロールを行い、安全衛生・環境意識の高揚と事故・災害防止の重要性について、さらに認識を高めるようにしています。

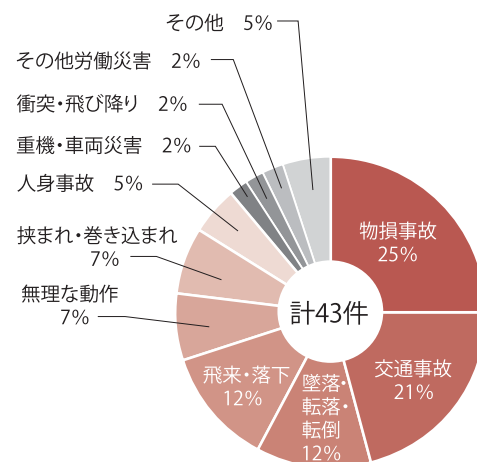


北関東支店山口社長現場ミーティング



東北支店久松副社長現場パトロール

2014年度事故・災害発生原因の内訳



当社の事故災害発生総件数および労働災害発生度数率の推移



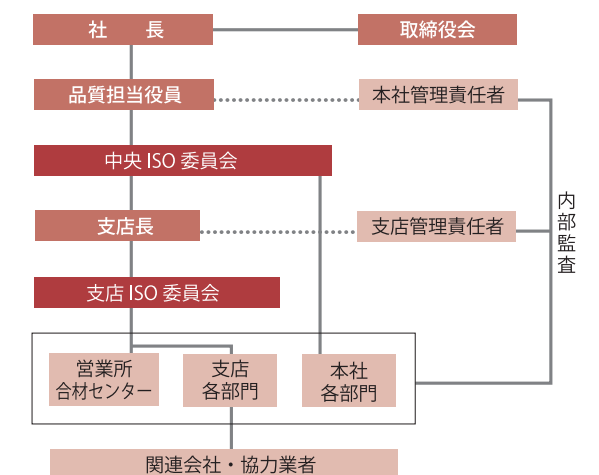
品質マネジメント

品質マネジメントシステムの推進

品質マネジメントシステムの外部審査機関による品質/環境マネジメントシステム(ISO9001/ISO14001)の複合審査が2015年7月14日~17日に実施され8月に認証維持となりました。

指摘事項は、改善指摘A0件(従来のX=重大)、改善指摘B0件(従来のYおよびZ=軽微および修正)、観察事項2件、充実点4件と良好な結果となりました。観察事項については、監査及び巡回パトロール時に改善状況を確認していきます。

品質マネジメント体系図



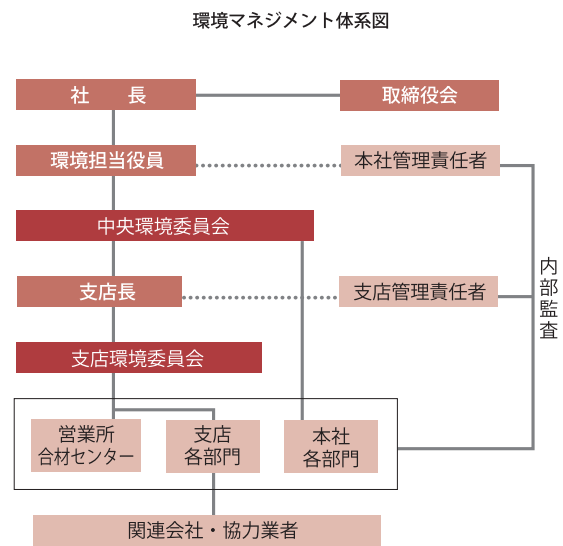
環境マネジメント・環境会計

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの外部審査機関による品質/環境マネジメントシステム (ISO9001/ISO14001) の複合審査は、前頁に記述したとおり2015年7月14日~17日に実施されました。

指摘事項は、改善指摘 A 0件(従来の X=重大)、改善指摘 B 0件(従来の Y及び Z=軽微及び修正)、観察事項 2件、充実点 3件と良好な結果となりました。観察事項については、監査及び巡回パトロール時に改善状況を確認していきます。

2014年度に各支店で実施した内部環境監査の事業所あたりの平均指摘件数も、前年度に比べやや減少しました。(0.7→0.4) 経年での指摘も減少しており、システムは良好に維持されています。指摘が多かったのは、「法的及びその他の要求事項」、「教育・訓練」「緊急事態への対応」となっており、環境法令関連の教育・訓練など、引き続き今後も指導を継続してまいります。



環境会計

●2015年度環境保全コスト

(単位:千円)

環境保全コスト区分		主な取り組みの内容	2014年度	2013年度
大項目	中項目			
1. 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚染防止、土壌汚染防止、騒音・振動・悪臭防止等	290,923	207,699
	② 地球環境保全コスト	温室効果ガス発生抑制、中温化合材の製造、低公害車採用等	59,032	16,369
	③ 資源循環コスト	節水・雨水利用等のコスト、建設副産物の適正処理対策	1,206,259	930,059
2. 上・下流コスト	① グリーン購入に伴う通常購入との差額コスト等	グリーン購入費用、環境配慮型設計提案に係る費用	14,594	6,965
3. 管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備・運用のためのコスト	ISO14001の登録・審査費用、運用費、環境関連部門の人件費他	51,288	60,875
	② 環境情報の開示及び環境広告のためのコスト	展示会、環境技術発表会費用、CSR報告書発行費用等	830	6,608
	③ 環境負荷監視のためのコスト	公害防止に関する測定費用	9,983	7,816
	④ 従業員への環境教育等のためのコスト	環境に関する教育・講習等参加、資格取得費用	9,897	10,702
	⑤ 自然保護、緑化、美化、景観保護等のコスト	作業所周辺の美化、清掃活動、イメージアップデザイン	55,005	40,597
4. 研究開発コスト	① 環境関連の研究開発費他	省エネ技術・長寿命化等に関する研究開発費他	70,865	63,129
5. 社会活動コスト	① 環境保全を行う団体等への寄付	NGO、環境関連団体への協賛金、寄付	1,066	1,038
	② 地域住民等との社会的取り組み他	地域での環境教育協力費他	5,870	3,595
6. 環境損傷対応コスト	① 環境の損傷に対応する引当金繰入額他	マニフェスト伝票購入費(基金分)、土壌汚染・自然破壊等の修復費	5,284	15,161
環境保全コスト 計			1,780,896	1,372,241

対象期間: 2014年4月~2015年3月

集計範囲: 当社~国内の営業所・合材センター・工事現場(元請工事で請負金1億円以上)・技術研究所・技術部

保全コストの算出根拠: 全事業所からの全数調査とサンプリング調査により算出

2014年度環境目標達成状況と2015年度の目標

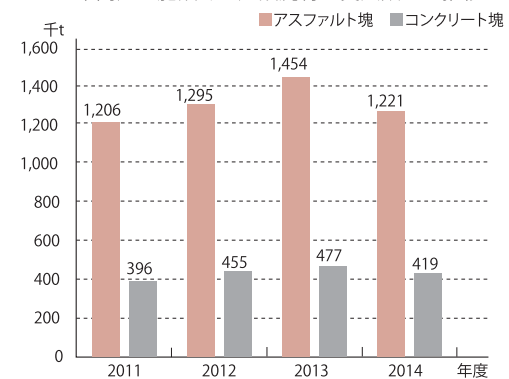
区分	環境目的	対象部門	目標	2014年度		評価	2015年度目標値
				目標値	実績値		
低炭素社会の構築	CO2排出量の削減	製 販	燃料使用量削減	10~12年度平均値維持	+2.3%	▲	10~12年度平均の97%
		事 務	全事業所電力量削減	10~12年度平均の98%	-4.4%	▲▲	10~12年度平均の97%
		営 業	環境関連工法受注件数拡大	270件	198件	▲	380件
循環型社会の構築	3Rの推進	製 販	再生骨材混入率アップ	12年度以上維持	+4.1%アップ	▲▲	12年度以上維持
			混合廃棄物の削減	10~12年度平均値以内	+110.7%	▲	10~12年度平均値以内
		施 工	混合廃棄物の削減	10~12年度の平均95%以内	+5.0%	▲	10~12年度の平均85%以内
			事務	コピー使用枚数(億円当たり)削減	10~12年度の平均99%以内	-13.6%	▲▲
		事務	全社エコ製品占有率アップ	88.6%以上	99.0%	▲▲	88.6%以上

自己評価(達成度) 高▲▲▲ 低▲

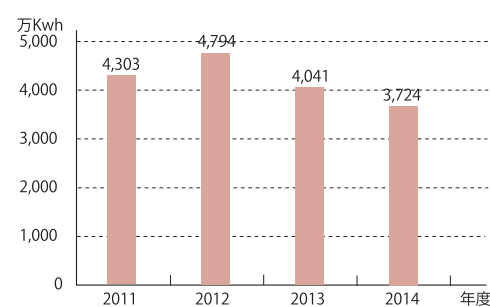
INPUT DATA

主要なエネルギー使用量	製販部門	施工部門	事務部門
	合材・再生材製造	工事施工	オフィス活動
重油	22,927kl	—	—
灯油	81kl	7kl	159kl
軽油	1,499kl	1,495kl	406.7kl

中間処理施設での建設廃材の受入数量の推移



電力使用量の推移(合材プラント)

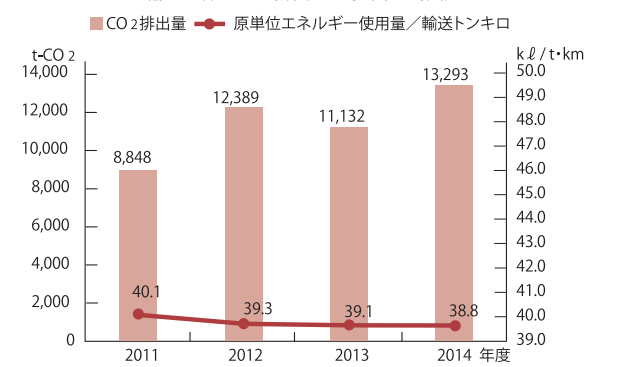


OUTPUT DATA

CO2排出量	製販部門	施工部門	事務部門
	合材・再生材製造	工事施工*	オフィス活動
	90千t	51千t	4.8千t

*工事施工(施工高1億円あたりの使用量から算出) 日建連による施工分野でのCO2排出量基準による。

輸送に係るCO2排出量と原単位の推移



建設廃棄物総量の推移

